

次期「西東京市子育て・子育てワイワイプラン」の策定に向けた子育て支援の課題整理

論点／基本方針	西東京市に関するデータ	ヒアリング調査・ニーズ調査（自由記載欄）での意見	主な現状・課題
<p><b>【論点】</b> 子どもの居場所 ～学童クラブを中心に～</p> <p><b>【基本方針】</b> 1 子どもの参加 2 おとなになることを支える 4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援</p>	<p><b>【学童クラブ】</b> ◆ニーズ調査結果 ・就学前 低学年での利用意向 38.1% 高学年での利用意向 32.0% ・小学生 認知度 知っている92.9% 利用経験 小学1・2年生で3割～3割半ばが利用有 高学年での利用意向 10.7% ⇒習い事の意向が非常に高い。児童館・児童センターの意向が高い。</p> <p>◆決算特別委員会資料 4月1日現在在籍者 H24年度 1,699人（H21年度 1,567人）</p> <p><b>【児童館・児童センター】</b> ◆ニーズ調査結果（小学生） 認知度 知っている96.0% 利用経験 利用あり58.4%（前49.7%）⇒小学1・2年生は6割が利用 ニーズが高いもの 施設の拡大や魅力的な遊具の充実、学童利用者は日曜日の施設利用の促進 ・未利用の理由 児童館が遠い 25.6% 友達が児童館にいない 24.8% ・未利用者の今後の利用意向 利用したい42.6%（前32.5%）</p> <p>◆事務報告書 ・利用者（夜間・日曜を含む） H24年度 463,218人（H21年度 384,096人） ・登録者 H24年度 15,395人（H21年度 11,208人） ・夜間開館 H24年度5館（H21年度4館） 日曜開館 H24年度6館（H21年度5館）</p> <p><b>【地域活動】</b> ◆ニーズ調査結果（小学生） 参加経験有 29.0% 参加意向有 13.4% 地域活動等について知らない 21.2% ⇒小学校低学年ほど多い。</p>	<p>・1人で行動が取れない子にとっては、学童クラブが安心できる場所だと思う。親としても、何かあったときに駆けつける場所が明確なのは、安心できる。</p> <p>・親が工作中、代わりになる場所となると、学童クラブだと思う。学童クラブは、子どもにとって、ホッとできる場所であってほしい。</p> <p>・うちの子どもは、学校や家よりも、学童クラブが楽しいようだ。子ども同士のトラブルはどこでもあると思うので、そういった中からもいろいろなことを見つけてほしい。学童クラブのように、学校でも家でもない緩やかな場所で、勉強とかお稽古事とか特別なプログラムがなく、自然に過ごせる場所がたくさんあればよいと思う。</p> <p>・学童クラブのように、学校でも家でもない緩やかな場所で、勉強とかお稽古事とか特別なプログラムがなく、自然に過ごせる場所がたくさんあればよいと思う。</p> <p>・子どもが自分でチョイスできるいろいろな場所があると、そのときに一番自分らしくいられる所を見つけられるのかなと思う。自分が安心できる場所、立ち寄れる場所、何かあった時には助けを求められる場所等が、子ども自身の選択肢の中にたくさんあるとよいと思う。</p> <p>・コミュニケーション不足になってくるので、あまりゲームばかりで遊んで欲しくないと思っている。子どもが集まって遊ぶことができる場を作ってほしい。</p> <p>・大人がいなくても、子どもたちだけで、安全安心に遊べる場所がほしい。</p> <p>・高学年になったときの居場所が必要。喫緊の課題なので、早急に設置を。</p>	<p>●学童クラブは、主に低学年での利用意向が高い。 高学年になると、習い事や児童館が選ばれている。 教育・技術習得や、自主的に活動できる場を居場所として求める傾向がうかがえる。 子どもが安全に、自分らしく過ごせる場所が求められている。低学年では学童クラブ・高学年では児童館は、その主要な場となっていることがうかがえる。</p> <p>●低学年で求められる居場所と、高学年の後半で求められる居場所は、同じではない。 特に高学年後半では、大人が子どもの居場所を把握できるが、子どもの自主性を阻害せず、自立を支援できるような仕組みが必要である。</p>
<p><b>【論点】</b> 子どもへの接し方 ～保護者の自己肯定感と子ども権利を中心に～</p> <p><b>【基本方針】</b> 1 子どもの参加 4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援</p>	<p><b>【自己肯定感】</b> ◆ニーズ調査結果 ・自分が好き（そう思う・まあそう思うの合計） 就学前76.5% 小学生78.4%</p> <p><b>【子どもの叱り方】</b> ◆ニーズ調査結果 ・子どもを叩くことの有無（よくある・たまにあるの合計） 就学前 53.5% 小学生 60.1%</p> <p>・子どもを叩く理由 普通に言ってもわからない……就学前37.7% 小学生44.9% 子どもが危険な目にあう……就学前37.7% 小学生21.4% しつけとして……就学前32.5% 小学生31.0% 悪いことをしたから罰として…就学前32.5% 小学生27.9%</p> <p><b>【子ども家庭支援センターでの相談】</b> ◆統計データ H24年度 相談者 649人中（H21年度 577人中） 児童虐待相談 58人（H21年度 25人） 児童虐待以外の養護相談 275人（H21年度 248人） 非行相談 21人（H21年度 8人）</p>	<p>・自分は保育士で、自分に子どもができる前も大切にお子さんを保育してきたが、自分の子どもが生まれてからは、預かっているお子さん一人一人が、それぞれの家庭の宝物だから、より大切に思うようになった。どんな家庭環境であっても、子どもの持っている権利は同じだという思いが強くなった。</p> <p>・経験者の話を聞く事で、悩まなくてもいいんだとわかって、気持ちが楽になり、自分も子どももピリピリする事がなくなってくるので、そういう機会が必要だと最近すごく感じている。</p> <p>・子どもと対話するには、時間も忍耐も必要なので、人の話を聞くことに対してのキャパシティが広がった。</p> <p>・妻はアンガーマネジメント（イライラ、怒りの感情を上手に付き合うための心理教育）の講習を受けにいった。</p> <p>・ニーズ調査の結果で、子育てを楽しんでいる事が多い方が、フルタイムで共働きの方に多かったとのこと。自分が育休で家にずっといるとき、子育てに煮詰まる感じがして、早く外に出たいと思って復帰した事を思い出した。働く事で気分転換でき、子育ての悩みが和らぐ事に繋がるのかなと思った。</p> <p>・産前・産後サービスの予防措置に、力を入れてほしい。</p> <p>・ホームスタートは虐待予防に寄与すると思う。のどかの相談のニーズが高いのも、虐待予防に寄与している。こういった予防活動や妊活支援を強化してほしい。</p>	<p>●保護者の自己肯定感は8割弱である。 子どもを叩くことについては、3割程度の保護者が罰として行っている現状がある。</p> <p>保護者（特に母親）が、社会と孤立して子どもとこもり切りになって子育てすることにならないよう、関係機関と連携した相談や指導の支援を進める必要がある。</p>

次期「西東京市子育て・子育てワイワイプラン」の策定に向けた子育て支援の課題整理

論点／基本方針	西東京市に関するデータ	ヒアリング調査・ニーズ調査（自由記載欄）での意見	主な現状・課題
<p><b>【論点】</b> 子どもを取り巻く環境 ～安全・安心に過ごせるまちづくり～</p> <p><b>【基本方針】</b> 2 おとなになることを支える 4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援</p>	<p><b>【有効な子育て支援】</b> ◆ニーズ調査結果 有効な子育て支援として「子どもを対象にした犯罪・事故の軽減」を選んだ人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てを「楽しいと感じることが多い」人 就学前16.6% 8番目 小学生34.8% 3番目</li> <li>・子育てを「つらいと感じることが多い」人 就学前4.5% 11番目 小学生15.2% 7番目</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共働きなので、駅まで歩いていくのだが、歩きたばこが気になる。妻が妊娠する前は気にならなかったが、今は駅前だけではなく、市の施設全体で全面禁煙にしてほしい。</li> <li>・災害時には、児童館で、子どもの保護と支援をお願いしたい。</li> <li>・東日本大震災の時、保育園では、取り合えずここに開けば瞬時にわかるというシステムがあったが、学童クラブはどうか、同じような環境が整えられているのかと思った。</li> </ul>	<p>●犯罪・事故に対する安全意識は、子育てを楽しんでいる人の方が、高い意識を持っているようである。 災害対策については、施設ごとに子どもの保護については対策が必要である。 家庭、地域、行政が連携し、非常時も含めて子どもが安全・安心に過ごせる場をつくっていくことが重要である。</p>
<p><b>【論点】</b> 家庭での子育ての主体 ～父親の子育て参画を中心に～</p> <p><b>【基本方針】</b> 3 子育て家庭の支え合い</p>	<p><b>【子どもの教育・保育について】</b> ◆ニーズ調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てを主に行っている人 父母ともに 就学前57.4% 小学生57.0% 主に母親 就学前39.0% 小学生37.9% 主に父親 就学前0.0% 小学生0.4%</li> <li>・父親が子育てに関わっていない理由 仕事が忙しい 就学前82.5% 小学生70.8% 母親がするもの 就学前12.5% 小学生13.1%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもが生まれる前、妻がNPOから産褥の情報を得て、夫婦ともに勉強になった。産前から父親の出産から子育てへの意識を高めることが大切だ。</li> <li>・子どもが生まれる前、妻がNPOから産褥の情報を得て、夫婦ともに勉強になった。産前から父親の出産から子育てへの意識を高めることが大切だ。</li> <li>・妻は、子育てを自分がやらなくてはいけないと思っていたようだった。</li> <li>・PTAも母親が多い。自分の子どもが通っている保育園は、自主運営の保育園で男性の経営知識などがあると思うが、男性お断りという考え方も。もともと、男性が入りにくいところもある。</li> <li>・母親自身が「自分が子育てするもの」と思いこんでいる部分もあると思う。</li> </ul>	<p>●父母ともに子育てしている割合が6割弱であり、父親の子育て参画も進んでいることがうかがえる。 一方で、子育てに参加できない父親については、参加できない主な理由は、仕事が忙しいことにある。 父親が子育てに関わるためには、職場での理解と体制づくりが重要となる。 子育てを夫婦で分担して行うか、家のことは一方に任せるのかは、夫婦間の価値観の問題ではあるが、夫婦で子育てすることも選択しやすいよう、企業等への働きかけが必要である。</p>
<p><b>【論点】</b> 協働による子育て支援 ～保護者同士の交流を中心に～</p> <p><b>【基本方針】</b> 3 子育て家庭の支え合い</p>	<p><b>【イベント・講習への参加】</b> ◆ニーズ調査結果</p> <p>参加意向・条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前 子どもと参加できる 51.7% 保護者同士で交流できる 46.2% 無料である 30.8%</li> <li>・小学生 子どもと参加できる 36.9% 有識者から知識を得られる 34.8% 無料である 30.7%</li> </ul> <p>具体的な活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前 運動に関すること 51.7%</li> <li>・小学生 運動に関すること 49.0%</li> </ul>	<p><b>【協働による子育て支援】</b> ・子育て支援全般について、いかにやわらかく民間と公的機関とが、対等にオープンに支援をつくっていくかが重要だ。 ・できない理由ではなく、できることの提案を官民一緒に考えていきたい。 ・市は、民間を協働の発想でもっと活用してほしい。</p> <p><b>【交流】</b> ・同時期にあるようなパパ交流会のような場があれば、参加してみたい。実情をお互いに情報交換してみたい。 ・公民館の講習会でサークルを作る動きがあるが、パパスクール等が公民館等で実施できたらよいのではないかと。託児があれば、ママも送り出しやすのではないかと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館の活動で無料講座であったとしても、何年もしてから、公民館活動に参加した人たちが、新しい地域活動を行う側になっている例がある。市民の参加費が無料で、市が費用を負担しても、長いスパンで見れば親たちが地域に還元する存在に育っていくので、コストも取り戻せているといえると思う。</li> <li>・特定のプログラムに参加して、同じメンバーで何度も集まると、仲間になれる。このように仲間をつくれる連続した講座が必要だと思う。ピアサポート（同じような立場の人によるサポート）により心が軽くなる。</li> <li>・働く母同士の繋がり場があると思うので、サークルのような形ではなく、誰でも自由に出入りできるような場所があればよいと思う。</li> </ul>	<p>●子どもと参加できるイベント・講習会や、保護者同士で交流できる場づくりが望まれている。 行政だけでなく、NPOをはじめとする民間とも連携し、親子が楽しめる場として、また、保護者同士の交流の場として、イベント等を充実させたり、イベント等について多様な媒体を用いて広報する等、官民が連携を密にして対応していくよう検討する必要がある。</p>

次期「西東京市子育て・子育てワイワイプラン」の策定に向けた子育て支援の課題整理

論点／基本方針	西東京市に関するデータ	ヒアリング調査・ニーズ調査（自由記載欄）での意見	主な現状・課題
<p><b>【論点】</b> 在宅で子育てする方の支援</p> <p><b>【基本方針】</b> 3 子育て家庭の支え合い 4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援</p>	<p><b>【地域子育て支援拠点】◆ニーズ調査結果</b> 認知度 知っている87.0%（前55.5%） 利用経験 利用なし70.9% ⇒0～2歳の利用が多く4割程度 利用有・無を併せた全体の利用意向 利用したい51.8%（そのうち「自宅から離れていて利用しづらい」16.1%）</p> <p><b>【地域子育て支援センター】◆事務報告書</b> 延べ利用者 H24年度 24,252人(H21年度14,039人)</p> <p><b>【子育て広場】◆事務報告書</b> ピッコロ広場 延べ利用者 H24年度 29,921人(H21年度 25,525人) のどか広場 延べ利用者 H24年度 27,816人(H21年度 29,500人) 児童館・児童センター 事業参加者 H24年度 23,239人(H21年度 24,500人)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅で子育てしていると、子どもと離れる時間をほしいと感じるときがあるので、そこを支援してくれるものを充実させてほしい。</li> <li>・働いている親への支援だけでなく、自宅で子どもを育てている親への支援、例えば保育やイベントなどの実施をお願いしたい。</li> <li>・子どもと離れて、自分の時間を楽しみたいという思いもある。実家が近いときは、実家に預けて、何とか自分の時間をつくった。</li> <li>・保育付きの講座やイベント、一時保育など、特に専業主婦が、子どもと少しでも離れることができる機会をつくってほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知度は高いが、利用経験があるのは約3割である。利用意向は約5割である。</li> <li>●教育・保育を利用せず、在宅で保育する保護者が足を運びやすくなるように検討する必要がある。</li> </ul>
<p><b>【論点】</b> 子育てに関する情報収集・相談・交流</p> <p><b>【基本方針】</b> 3 子育て家庭の支え合い 4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援</p>	<p><b>【気軽に相談できる人／場所の有無】</b> ◆ニーズ調査結果 ・相談できる場所 配偶者 就学前84.2% 小学生76.0% 祖父母 就学前70.7% 小学生60.7% 友人等 就学前68.6% 小学生73.3% 子育て仲間 就学前51.2% 小学生44.2%</p> <p><b>【子ども家庭支援センター】</b> ◆事務報告書 H24年度 相談者 649人中（H21年度 577人中） 保健相談 52人(H21年度 87人) 育成相談 65人(H21年度 99人)</p>	<p><b>【情報収集】</b> ・幼稚園・保育園・それ以外の子育て支援の情報も、入手しにくいと感じている。冊子を見ている時間がないし、紙は子どもに破かれてしまうので、スマホで気軽に情報を得られるように情報発信してほしい。 ・父親側への子育て情報が必要だ。母子手帳とセットにして、すべてのパパの手に届くとよい。</p> <p><b>【相談・交流】</b> ・メンタル面等をサポートできる窓口があるとよい。 ・市がお茶券を配って、「券が届いたので来ました」といえるような、外とつながるきっかけをつくってほしい。学校の空き教室などの施設に、コンシェルジュのような存在を置いてほしい。いつもこの人がいてくれるという安心感がある集いが大切だ。長年そのような活動しているNPOがたくさんあるので、民間・NPOを活用してほしい。 ・保育付・無料で、子どもと離れられる講座を多くの親が探している。一時預かりが充実していないので、保育付講座を探しているという面もある。 ・うまく子育てできない親をゆっくり育てて、相談してよかったと思えるような保健師や専門家を育ててほしい。特に相談は、1回でも対応を間違えると印象が悪くなり、もう信頼できないということになりかねないので、慎重に対応できる人材を確保してほしい。保健師が丁寧な対応ができるよう、保健師の増員を検討してほしい。</p>	<p><b>【情報】</b> ●子育て支援についての情報の広報は、紙媒体・電子媒体の両方で進める必要がある。</p> <p>●父親へ、積極的に情報を配信する手段が少ない。</p> <p><b>【相談】</b> ●家族（親族）や友人など身近な人に相談することが多い。</p> <p>●専門的な相談を担う人材の資質向上や充実を図ることが求められている。</p> <p><b>【交流】</b> ●父母ともに、子どもが同年代の保護者が交流できる機会・場を確保してほしいとのニーズは高い。 保育（託児）付のイベント等、様々な年代の親子が参加し、交流しやすい環境づくりを支援する必要がある。</p>
<p><b>【論点】</b> 健康</p> <p><b>【基本方針】</b> 3 子育て家庭の支え合い 4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援</p>	<p><b>【健康状況】</b> ◆ニーズ調査結果 健康である 就学前88.7% 小学生83.1% アレルギーがある 就学前14.5% 小学生21.2%</p> <p><b>【訪問指導】</b> ◆事務報告書 保健師・指導員による訪問指導 妊産婦 H24年度 1,690人(H21年度 1,473人) 新生児 H24年度 1,590人(H21年度 1,480人) 乳幼児 H24年度 54人(H21年度 55人)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集団健診会場を増やしてください。自宅から遠かったり、交通が不便だったりと同じ思いのお母さんが多くいます。</li> <li>・3歳児健診など保谷庁舎だけでなく田無庁舎でも行ってほしい。田無庁舎から保谷まででているシャトルバスも職員しか乗ってはいけないというのおかしいと思う。私用の利用でない場合は使えるようにしないと遠くに住んでいる人に不利だと思う。</li> <li>・出産後の母親のケアにもっと力を入れてほしいです。産後うつや児童虐待予備群を探し出し、その方への特別なケアをするというのは既にされているのだと思いますが、そういう一部の人以外の誰でも、あまねく出産で受けたダメージはあり、ケアが必要です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●就学前よりも小学生でアレルギーを持つ子どもが多い。</li> <li>●子どもの健康増進に加え、保護者自身への健康づくりについても支援が必要。</li> </ul>
<p><b>【論点】</b> 障がい児への支援</p> <p><b>【基本方針】</b> 3 子育て家庭の支え合い 4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援</p>	<p><b>【障害の有無】</b> ◆ニーズ調査結果 就学前 0.6% 小学生 2.6%</p> <p><b>【こどもの発達センター】</b> ◆事務報告書 ・ひいらぎ 延べ利用者 H24年度 5,445人（H21年度 5,612人） ・ひいらぎ分室ひよっこ 延べ利用者 H24年度2,411人（H21年度データ無）</p> <p>・からだの相談 H24年度 19件（H21年度 39人） ・ことばの相談 H24年度 94件（H21年度 69人） ・療育相談 H24年度 100件（H21年度 90人） ・発達全般に関する相談 H24年度 104件（H21年度該当データ無）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい児など困難を抱える子どもへの支援や、要保護児童対策を充実させてほしい。</li> <li>・障がいのある子の集まれる場が、必要だと思う。</li> <li>・障がいのあるお子さんについて、保育園は対応が熱心だが、幼稚園では受け入れを拒否されることがあった。臨床心理士などが巡回して幼稚園や家庭をサポートしてほしい。</li> <li>・アスペルガー症候群やADHDなど発達障害のある子どもの心の中で、何が起きている、本人自身が何に困っているのかを聴いてほしい。そのため、臨床心理士の巡回を制度化してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●障がい児であっても、他の子どもと同じように生き生きと暮らせるような仕組みづくりを推進する必要がある。</li> <li>●ニーズを把握し、関係機関と連携した支援を行う必要がある。</li> </ul>

次期「西東京市子育て・子育てワイワイプラン」の策定に向けた子育て支援の課題整理

論点／基本方針	西東京市に関するデータ	ヒアリング調査・ニーズ調査（自由記載欄）での意見	主な現状・課題																																
<p><b>【論点】</b> 仕事と子育ての両立</p> <p><b>【基本方針】</b> 3 子育て家庭の支え合い 4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援</p>	<p><b>【母親の就労について】</b> ◆ニーズ調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就労状況 就学前…フルタイム25.9%（前18.4%）パート等13.6%（前15.8%） 以前就労、現在未就労47.5%（前52.2%） 小学生…フルタイム18.8%（前22.5%）パート等37.4%（前39.4%） 以前就労、現在未就労36.0%（前29.4%）</li> <li>フルタイムへの転換意向 就学前 有42.2% 無49.6% 小学生 有34.4% 無61.8%</li> <li>今後の就労意向 就学前 有69.5% 無21.0% ⇒1年以内に就労したい人の7割以上がパート・アルバイトを希望 小学生 有65.2% 無27.5% ⇒1年以内に就労したい人の約8割がパート・アルバイトを希望</li> </ul> <p><b>【生活の優先度】</b> ◆ニーズ調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>希望と現実が不一致 就学前58.8% 小学生60.2%</li> </ul> <p><b>【労働力】 ◆国勢調査</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性の労働力率（15歳以上） H22 44.3% H17 44.8%</li> <li>女性の5歳階級別の労働力率</li> </ul> <table border="1" data-bbox="694 821 1249 1073"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H17</th> <th>都H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15～19歳</td> <td>14.5</td> <td>16.0</td> <td>14.1</td> </tr> <tr> <td>20～24歳</td> <td>55.8</td> <td>58.9</td> <td>54.8</td> </tr> <tr> <td>25～29歳</td> <td>67.6</td> <td>69.4</td> <td>66.2</td> </tr> <tr> <td>30～34歳</td> <td>58.9</td> <td>57.0</td> <td>60.3</td> </tr> <tr> <td>35～39歳</td> <td>54.1</td> <td>54.0</td> <td>57.4</td> </tr> <tr> <td>40～44歳</td> <td>58.4</td> <td>60.0</td> <td>59.5</td> </tr> <tr> <td>45～49歳</td> <td>63.6</td> <td>65.0</td> <td>63.1</td> </tr> </tbody> </table>		H22	H17	都H22	15～19歳	14.5	16.0	14.1	20～24歳	55.8	58.9	54.8	25～29歳	67.6	69.4	66.2	30～34歳	58.9	57.0	60.3	35～39歳	54.1	54.0	57.4	40～44歳	58.4	60.0	59.5	45～49歳	63.6	65.0	63.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>近隣区部の子育て支援について情報を得ている母親・友人が多く、西東京市での子育てと仕事の両立は、区部よりも難しいと感じている。</li> <li>職場が育児に寛容な環境だったら、積極的に子育てに関わることができる。自分の勤務先は、育児への理解がまったくないので、育児を優先している自分は、上司に苦情を言われる。子育てにかかわるには、職場環境も大切だ。</li> <li>4月から復帰し、働く母の大変さを身にしみて感じています。仕事は充実していて楽しいのですが、とても忙しく子どもと過ごす時間が短くなってしまっているのでジレンマを感じています。働くママにもっと優しい世の中になってほしいなあと思います。</li> <li>保育園の増設とともに、職場（会社）の理解が非常に大事だと思います。また、小学校では、親が日中に参加しなければならない行事・保護者会・役員の仕事があるため、働く母親は皆、対応に苦慮しています。</li> <li>子育てと仕事の両立で大変なのは小学校からだと思う。この時期の支援充実を願う。</li> <li>保育施設における保育時間の延長や、利用対象学年の拡大などに取り組んでいるが、それよりも、保護者の長時間労働をやめさせ、19時には家族が揃って夕食を共にし、学校であった出来事や地域との関わりで得た情報などを話し合える環境を作ることが大切だと思う。そのためのワークライフバランスの活動を活発に行い、労働者や企業の意識を変えるべきだ。今後、介護においても、短時間勤務など時間的制約がある人が増えていくだろうし、ワークライフバランスは必須の事項だと考えます。</li> <li>勤務先からのサポートとしては、育休・時短の制度がある。取得のためには、直属の上司だけでなく、その周りの社員も理解してもらえる状況が必要だ。サポートしてくれる社員を、きちんと評価する制度がほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●就労する（就労意向のある）母親は増加しているものの、育児の負担は父親よりも母親のほうが大きいことがうかがえる。</li> <li>●仕事と生活の調和を図るためには、職場の理解が必要不可欠となっており、産業分野との連携を図っていくことが必要。</li> </ul>
	H22	H17	都H22																																
15～19歳	14.5	16.0	14.1																																
20～24歳	55.8	58.9	54.8																																
25～29歳	67.6	69.4	66.2																																
30～34歳	58.9	57.0	60.3																																
35～39歳	54.1	54.0	57.4																																
40～44歳	58.4	60.0	59.5																																
45～49歳	63.6	65.0	63.1																																
<p><b>【論点】</b> ひとり親家庭の支援</p> <p><b>【基本方針】</b> 3 子育て家庭の支え合い 4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援</p>	<p><b>【ひとり親】</b> ◆ニーズ調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>母子家庭 就学前2.8% 小学生5.0%</li> <li>父子家庭 就学前0.0% 小学生0.1%</li> </ul> <p><b>【母子自立支援相談員による相談】</b> ◆事務報告書</p> <p>H24年度 多い相談内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 番…就労 299件</li> <li>2 番…母子福祉資金 279件</li> <li>3 番…養育・非行・教育等 125件</li> <li>4 番…年金・手当・生活保護 66件</li> <li>5 番…住宅 60件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子家庭での仕事と子育ての両立は大変厳しいです。金銭的にも生活すべて一人で行わなければならないためイライラも多く、つい子どもに当たってしまうこともあります。職場での理解度もなかなか難しく、子どもが体調不良の時も自分以外に見てくれる人もなく、他に頼めばお金がかかり、仕事を休めばクビ覚悟です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひとり親家庭は、増加傾向にあるものの、その伸び率はわずかである。ひとり親家庭を対象とする相談では、就労についての相談件数が最も多くなっている。</li> <li>●ひとり親については、就労と子育てとを両立しやすくなるような支援が必要である。</li> </ul>																																

次期「西東京市子育て・子育てワイワイプラン」の策定に向けた子育て支援の課題整理

論点／基本方針	西東京市に関するデータ	ヒアリング調査・ニーズ調査（自由記載欄）での意見	主な現状・課題
<p><b>【論点】</b> 教育施設・保育施設</p> <p><b>【基本方針】</b> 4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援</p>	<p><b>【教育・保育サービスの利用状況】◆ニーズ調査結果</b> 利用している 68.6%（前50.5%） 幼稚園 43.2%（前35.5%）認可保育所40.2%（前52.9%）</p> <p><b>【教育・保育サービスの利用意向（希望）】◆ニーズ調査結果</b> ・利用ニーズ 幼稚園利用者は、利用時間6時間、利用終了時間15時台を希望した方が多い（現状は5時間14時台が多い。） ・定期的に利用を希望する教育・保育事業 幼稚園 58.9% 認可保育所 48.5%</p> <p><b>【保育・教育にふさわしい条件】（平均）◆ニーズ調査結果</b> ・年齢 就学前2.61歳 小学生2.62歳 ・週あたり日数 就学前4.08日 小学生3.86日</p> <p><b>【休日保育】◆ニーズ調査結果</b> 土曜（定期的8.2%）日曜（定期的3.0%）長期休暇中（週数日57.4%）</p> <p><b>【送迎保育ステーション】◆ニーズ調査結果</b> 定期的な保育に利用したい24.8% 一時的な保育に利用したい37.6% 利用したくない 34.5%</p> <p><b>【幼稚園】◆事務報告書</b> ・私立 H24年度 14園 定員3,668人 入所3,158人 (H21年度14園 3,445人 3,054人) ・類似施設 H24年度 3園 定員198人 入所129人 (H21年度 3園 198人 133人) ・無認可 H24年度 1園 定員50人 入所33人(H21年度 1園50人46人)</p> <p><b>【保育所】◆事務報告書</b> ・公立 H24年度 17園 定員1,732人 入所1,736人 (H21年度 17園 1,633人 1,715人) ・私立 H24年度 9園 定員777人 入所729人 (H21年度 5園 491人 516人) ・待機児童 H24年度 190人(H21年度 134人)</p> <p><b>【認証保育施設】◆事務報告書</b> H24年度 16園 定員425人 入所432人 (H21年度 13園 314人 366人)</p> <p><b>【定期利用保育】◆事務報告書</b> H24年度 2事業者 定員17人 利用18人 (H21年度 1事業者 12人 12人)</p> <p><b>【家庭的保育事業】◆事務報告書</b> H24年度 7事業者 定員35人 利用35人(H21年度 3事業者 15人 15人)</p> <p><b>【共同実施型家庭的保育事業】◆事務報告書</b> H24年度 1事業者 定員10人 利用10人(H21年度 0事業者 0人 0人)</p>	<p><b>【待機児童】</b> ・西東京市に引っ越してから、保育園に申込みしているけれど、今でも通えていない。とても不安がある。自分には子どもが3人以上いるが、病気のある子もいて就労できない。保育園に通えない人は、同じような不安を抱えていると思う。</p> <p><b>【教育・保育事業】</b> ・幼稚園で、預かりを充実させてもらえるとありがたい。春休み・夏休みなど、長期の休みに対応してほしい。満3歳になれば入れる幼稚園もあることを知らなかった。もっと幼稚園の情報がほしい。</p> <p>・集団での教育・保育は、2歳ぐらいから利用したい。2～3歳になると、子どもの活発さに母親だけでは対応しきれず、また、子育て支援施設でも同年代より少し大きい子どもが多いと危なくて利用が難しくなるので、幼稚園・保育園でみてほしい。</p> <p><b>【送迎保育ステーション】</b> ・送迎保育ステーションについて、自分は朝早く出勤するので、駅でお迎えしてくれるとか、駅で子どもを預かってもらえる送迎保育ステーションがあれば、体が楽で助かる。</p> <p>・送迎保育ステーションより、駅の近くや駅ビルに、1つ新しい保育園をつくってほしい。送迎保育ステーションは、実際に子どもを預かる先生と子どもの顔合わせが少なくなりそうで、子どもにとって良いかどうか疑問だと思う。</p> <p><b>【保育の質】</b> ・民営化された保育園には若い保育士が多く、預ける側としては不安だが、公営の保育園にはベテランが多く安心だ。民営化による保育の質の低下を防がなくてはいけない。</p>	<p>●就労意向のある母親の増加等を背景に、教育・保育事業へのニーズが高まっている。 多様な働き方、保護者の価値観の変化などから、教育・保育の多様な形態での提供が求められている。 「教育・保育の質」の点にも十分に配慮しながら、柔軟に対応できるような体制を整えていく必要がある。</p> <p>●保育所へ入所できず、待機児童になってしまうのではないかと不安を抱く保護者がいる。 現状では、待機児童は解消されていない。</p> <p>●子どものためには、2～3歳から集団での教育・保育を始めるのが望ましいと考える保護者が多いが、その一方で、就労のために0歳児からの保育を望む保護者もいる。</p> <p>●休日保育については、土日祝日も一定のニーズが見られる。 特に、幼稚園の長期休暇中の利用に対しては、半数以上が週に数日を希望している。</p> <p>●送迎保育ステーションについては、全国的にもまだ新しい取組である。 明確なイメージが持ちにくいいためか、利用意向からは賛否両論が読み取れる。</p>
<p><b>【論点】</b> 病児・病後児保育</p> <p><b>【基本方針】</b> 4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援</p>	<p><b>◆ニーズ調査結果（就学前）</b> ・病児・病後児保育室 認知度 知っている73.1%（前66.7%） 利用経験 利用なし92.5%（前90.9%） 利用なしの方の利用意向 利用したい36.3%（0歳児で4割半ば） ・訪問型の病児・病後児保育 利用したい34.9%</p> <p><b>◆事務報告書</b> ・病児・病後児保育室えくぼ 利用者 H24年度 1,911人(H21年度1,258人) ・病後児保育室ばんだ 利用者 H24年度762人(H21年度575人)</p>	<p>・病気の時は自分で看病したいが、どうしても預けなければならないときに、現在の病児保育の制度では使い勝手が悪い。すべてを行政が行うのは難しいと思うが、NPOやファミサポなどでも病児保育ができればよいと思う。</p> <p>・病気のときに仕事を休むのが難しい。軽い風邪等でも預けられる仕組みがほしい。育休が取得しにくい職場にいて、周りに預けられる環境もないため、子どもが増えると病気のときに対応できない。</p> <p>・現在の病児・病後児保育は、朝の始まる時間が遅く、夜終わる時間が早いので、就労していると送迎が間に合わず、使い勝手が悪い。</p> <p>・託児か訪問型かという預かる場所は重要ではなく、朝、突然熱が出たときなどに、すぐに対応できる仕組みが必要。 ・訪問型の病児保育は料金が高いので、助成があるとよい。</p>	<p>●認知度は高いが、利用経験は1割程度となっている。利用したことがない方の利用意向は4割弱である。利用意向は、低年齢児を中心にみられる。</p> <p>●利用条件、申込方法、料金等、市民のニーズを勘案しながら、より利用しやすい制度となるよう検討する必要がある。</p>

次期「西東京市子育て・子育てワイワイプラン」の策定に向けた子育て支援の課題整理

論点／基本方針	西東京市に関するデータ	ヒアリング調査・ニーズ調査（自由記載欄）での意見	主な現状・課題																												
<p><b>【論点】</b> 子育てへの意識</p> <p><b>【基本方針】</b> 4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援</p>	<p><b>【子育てについての意識】 ◆ニーズ調査結果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前 楽しいと感じることが多い 67.3%（前61.8%） つらいと感じることが多い 2.8% →「つらいと感じることが多い」人の選んだ有効な子育て支援 ＝「保育サービスの充実」（前：「仕事と家庭生活の両立」）</li> <li>・小学生 楽しいと感じることが多い 60.1%（前63.3%） つらいと感じることが多い 4.7% →「つらいと感じることが多い」人の選んだ有効な子育て支援 ＝「子どもの教育環境」前回調査も同じ</li> </ul> <p><b>【出生数】 ◆東京都福祉保健年報</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出生率（総人口に対する出生数の割合） H20 8.5（都8.4） H24 8.1（都8.3）</li> <li>・合計特殊出生率（15歳～49歳女性の年齢別出生率の合計。1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数） H24 1.24（都1.09） H20 1.21（都1.09）</li> </ul> <p><b>【婚姻】（国勢調査）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性の未婚率</li> </ul> <table border="1" data-bbox="736 829 1291 1045"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H17</th> <th>都H22</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20～24歳</td> <td>89.2</td> <td>94.4</td> <td>87.7</td> </tr> <tr> <td>25～29歳</td> <td>65.1</td> <td>65.8</td> <td>64.1</td> </tr> <tr> <td>30～34歳</td> <td>36.2</td> <td>36.3</td> <td>40.1</td> </tr> <tr> <td>35～39歳</td> <td>23.9</td> <td>20.1</td> <td>28.7</td> </tr> <tr> <td>40～44歳</td> <td>18.3</td> <td>14.6</td> <td>23.0</td> </tr> <tr> <td>45～49歳</td> <td>14.5</td> <td>10.0</td> <td>18.9</td> </tr> </tbody> </table>		H22	H17	都H22	20～24歳	89.2	94.4	87.7	25～29歳	65.1	65.8	64.1	30～34歳	36.2	36.3	40.1	35～39歳	23.9	20.1	28.7	40～44歳	18.3	14.6	23.0	45～49歳	14.5	10.0	18.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意識の高い人達と話す機会が、自分自身の成長につながっていると思う。その中で、自分に足りなかった事に気付くことができる。</li> <li>・子育てによって、視点も広がったし、考え方も幅が持ったと思う。子どもが属する保育園や学童クラブ、学校やお稽古事の集まりの中で、いろいろな人の意見を聞いたり、話す事によって、成長できるのだと思う。</li> <li>・自分自身のための時間をとれることが、親が成長し、子どもの成長にも繋がると思う。</li> <li>・仕事が忙しい中、無理して会合に参加し、話をすると、やはり得るものがある。人の話を聞くと気付く事が多い。</li> <li>・親の自尊感情を改善したい。みんな元気になるきっかけをつかみたいと思っている。他人が介在して、そんな考え方があるのか、ということに気が付いていければ元気になれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出生率は減少しているが、合計特殊出生率は増加している。</li> <li>●子育てを楽しんでいる人が過半数いるが、つらいと感じる人も少なからず見られる。</li> </ul>
	H22	H17	都H22																												
20～24歳	89.2	94.4	87.7																												
25～29歳	65.1	65.8	64.1																												
30～34歳	36.2	36.3	40.1																												
35～39歳	23.9	20.1	28.7																												
40～44歳	18.3	14.6	23.0																												
45～49歳	14.5	10.0	18.9																												
<p><b>【論点】</b> 一時預かり</p> <p><b>【基本方針】</b> 4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援</p>	<p><b>【一時預かり】 ◆ニーズ調査結果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知度 知っている78.4%（前73.8%）</li> <li>・利用経験 利用なし81.6% ⇒利用有は3～4歳が多く約2割</li> </ul> <p><b>◆事務報告書</b> H24年度 7園 年間延べ利用者10,944人（H21年度 5園 7,434人）</p> <p><b>【緊急一時保育】 ◆事務報告書</b> H24年度 19園 年間延べ利用者 49人（H21年度 19園 54人）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急保育・一時保育の選考基準が不明。一時保育の登録をする書類に、利用の優先順位について、説明がない。働いていないと結局は入れないのかなと思う。</li> <li>・緊急保育は、手続きに時間がかかりすぎるので、結局、緊急には使えなかった。</li> <li>・夫が土日仕事があることが多いので、土日などの一時保育を充実させてほしい。</li> <li>・就活をしたいが、保育先が見つからない。就活のための保育も、充実させてほしい。一時保育を、そういった人が使いやすいようにしてほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知度は高く、ニーズ調査における利用経験者数は2割程度であるが、実際の利用延べ利用人数をみると施設の活用度は非常に高い。 ニーズ調査における利用意向は、3～4歳を中心にみられる。</li> <li>●一時預かりを利用できる対象や手続きを周知するとともに、利用条件・申込方法についても検討していくことが重要。</li> </ul>																												
<p><b>【論点】</b> ショートステイ</p> <p><b>【基本方針】</b> 4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援</p>	<p><b>◆ニーズ調査結果（就学前）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知度 知っている26.1%（前19.0%）</li> <li>・利用経験 利用なし94.4%</li> <li>・宿泊を伴う預かりが必要となった経験 有21.4% （そのうち「子どもを同行させて預けなかった」人は22.3%）</li> </ul> <p><b>◆事務報告書</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用実人数 H24年度 29人（H21年度 22人）</li> <li>・利用延べ人数 H24年度 125人（H21年度 51人）</li> </ul>																														
<p><b>【論点】</b> ファミリー・サポート・センター</p> <p><b>【基本方針】</b> 4 市民参加型の子育ちと子育て家庭支援</p>	<p><b>◆事務報告書</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員数 ファミリー会員H24年度1,873人（H21年度1,388人） サポート会員 H24年度 229人（H21年度 198人）</li> <li>・利用件数延べ（就学前児童含む） H24年度 5,647 件（H21年度 5,389件）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリーサポートを使おうと思ったが、家に来てくださる方の顔がみえないので、頼みづらい。事前に予約しないといけないのも、使いづらい。やはり、緊急一時保育や一時保育を充実させてほしい。</li> <li>・市に期待するのは、ファミリー・サポートや病児・病後児の支援。</li> </ul>																													